

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月21日
【中間会計期間】	第71期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	297,036	282,590	264,058	624,422	579,094
経常利益 (百万円)	964	1,478	642	2,409	2,550
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	75	823	373	412	721
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	506	1,829	337	1,496	1,382
純資産額 (百万円)	55,850	57,307	56,352	56,331	56,429
総資産額 (百万円)	278,293	289,334	280,137	295,906	302,074
1株当たり純資産額 (円)	897.58	918.00	933.63	901.13	932.02
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	1.31	14.41	6.79	7.21	12.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.43	18.12	18.32	17.40	16.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,563	14,793	1,188	1,043	23,393
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,134	294	1,372	3,140	124
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,547	332	115	2,954	703
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	26,663	41,647	46,794	26,893	49,471
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,028 (5,627)	2,888 (5,340)	2,949 (5,294)	2,989 (5,641)	2,945 (5,719)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	238,428	226,470	211,937	502,303	462,354
経常利益 (百万円)	1,088	671	780	2,233	1,016
中間(当期)純利益 (百万円)	849	1,060	850	696	869
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	45,205	46,631	45,923	45,446	45,396
総資産額 (百万円)	240,793	257,157	246,184	256,551	264,580
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	18.77	18.13	18.65	17.71	17.16
従業員数 (名)	1,348 (438)	1,331 (351)	1,298 (269)	1,344 (410)	1,308 (331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

## 2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社40社及び関連会社8社)は、出版物等販売事業、不動産事業、コンテンツ事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より一部事業について報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### (1) 出版物等販売事業

(株)リゲルは2018年8月7日に当社に吸収合併されております。

(株)すばる商会は2018年9月1日に当社に吸収合併されております。

### (2) 不動産事業

当社と子会社1社により構成されており、保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、(株)蓮田ロジスティクス

### (3) コンテンツ事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,746	(5,228)
不動産事業	7	(1)
コンテンツ事業	22	(7)
報告セグメント計	2,775	(5,236)
その他事業	174	(58)
合計	2,949	(5,294)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

#### (2) 提出会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,291	(268)
不動産事業	7	(1)
コンテンツ事業	-	(-)
報告セグメント計	1,298	(269)
その他事業	-	(-)
合計	1,298	(269)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,166名(2018年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢・所得環境の改善が見られたものの、金融資本市場の変動の影響及び中国をはじめとするアジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性などの懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが取り扱う出版物につきましても雑誌の売上減少は止まらず、輸配送効率はより悪化しており、出版流通業界は依然として厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間における売上高は雑誌、レンタル、ゲームを中心に減収し2,640億円（前年同期比6.6%減）となりました。

出版取次事業は、書籍は物流拠点統合や返品荷造費の削減に努め赤字幅を圧縮したものの、雑誌の減収に加えて、運賃単価の値上げやC V Sルートの輸配送効率悪化が影響しました。また、グループ書店も粗利率の高い商材の拡大、本部機能の効率化を推し進めましたが、市場のダウントレンドが止まらず、加えて店舗改装費用や改装のための一時閉店などの影響により減益となりました。

以上の結果から、営業利益は5億円（前年同期比58.5%減）、経常利益は6億円（前年同期比56.5%減）となりました。なお、特別損益を加減した税金等調整前中間純利益は9億円、対前年2億円の減益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は3億円、対前年4億円の減益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### 出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、「本業の復活」を目指し各種施策に取り組みました。書籍は物流拠点統合や返品荷造費の削減に努め赤字幅を圧縮したものの、雑誌の売上減少は止まらず、輸配送効率はより悪化しています。出版物の安定配送・安定供給のためには、雑誌流通に頼らずとも書籍で成り立つ出版流通基盤の構築が喫緊の課題となっています。

書店事業部門においては、本部機能の効率化による損益構造の改善に加えて、前年度に売場の全面改装を行った店舗、文具・雑貨を大幅に拡大した店舗が利益に貢献しました。一方で、市場のダウントレンドにより既存店は大きく減益となり、また、今年度に改装を行った店舗の投資費用、改装のための一時閉店も影響しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,618億円（前年同期比6.7%減）、営業損失は3億円となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、新お茶の水ビルディングはテナント誘致により賃貸事業を拡大、また、仙台市ピースビルは経常黒字となり、不動産事業は引き続き堅調な成長を続けております。この結果、当セグメントの売上高は12億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5億円（前年同期比7.0%増）となりました。

また出版物等販売事業に含めておりました(株)蓮田ロジスティクスは業態転換したため、当中間連結会計期間より不動産事業に含めて表示する方法に変更しております。

### コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、電子コンテンツの制作事業を営んでおり、売上高は6億円（前年同期比37.1%増）、営業利益は2億円（前年同期比2.0%減）となりました。

### その他事業

その他事業では、情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等により売上高は20億円（前年同期比6.6%減）、営業利益は30百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は467億円と前連結会計年度末に比べ26億円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は11億円（前年同期は147億円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益9億円に売上債権の減少による資金の増加分と仕入債務の減少による資金の減少分を加減した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億円（前年同期は2億円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億円（前年同期は3億円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

### (3) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	261,823	93.3
不動産事業(百万円)	1,044	108.0
コンテンツ事業(百万円)	636	137.3
報告セグメント計(百万円)	263,503	93.4
その他事業(百万円)	552	112.7
調整額(百万円)	1	17.0
合計(百万円)	264,058	93.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2018年 9月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.33
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.27
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	1,915,500	3.48
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.40
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
株式会社 T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16 - 17	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
計	-	17,600,000	32.01

(注) 持株比率は、自己株式(5,021,040株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

( 2018年 9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,021,000	-	-
完全議決権区分株式(その他)	普通株式 54,297,000	54,297	-
単元未満株式	普通株式 682,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,297	-

## 【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	5,021,000	-	5,021,000	8.37
計	-	5,021,000	-	5,021,000	8.37

## 2【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,039	43,880
受取手形及び売掛金	125,505	108,029
有価証券	4,809	3,959
たな卸資産	35,960	35,599
その他	7,773	6,386
貸倒引当金	1,438	799
<b>流動資産合計</b>	<b>218,649</b>	<b>197,057</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 17,740	3 18,361
土地	3 35,682	3 35,772
その他(純額)	3,277	2,947
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 56,699</b>	<b>1 57,080</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	465	292
その他	4,054	3,810
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,519</b>	<b>4,102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 11,279	3 11,490
繰延税金資産	3,242	2,968
その他	3 8,240	3 8,553
貸倒引当金	557	1,116
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,204</b>	<b>21,896</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,424</b>	<b>83,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>302,074</b>	<b>280,137</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 180,673	4 162,878
電子記録債務	4 8,016	4 8,176
短期借入金	3 13,056	3 13,795
未払法人税等	335	357
返品調整引当金	4,524	4,210
賞与引当金	1,070	1,164
役員賞与引当金	28	20
ポイント引当金	10	7
その他	18,297	14,135
流動負債合計	226,013	204,746
固定負債		
長期借入金	3 1,756	3 1,440
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
役員退職慰労引当金	830	606
退職給付に係る負債	5,145	5,301
資産除去債務	1,387	1,368
その他	2,595	2,405
固定負債合計	19,631	19,038
負債合計	245,644	223,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	36,038	36,102
自己株式	1,819	1,823
株主資本合計	37,218	37,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,501
土地再評価差額金	12,877	12,877
退職給付に係る調整累計額	335	327
その他の包括利益累計額合計	14,031	14,051
非支配株主持分	5,178	5,022
純資産合計	56,429	56,352
負債純資産合計	302,074	280,137

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	282,590	264,058
売上原価	246,181	229,453
売上総利益	36,408	34,605
販売費及び一般管理費		
販売費	12,851	12,263
一般管理費	22,185	21,771
販売費及び一般管理費合計	1 35,037	1 34,035
営業利益	1,371	569
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	26	37
為替差益	27	14
デリバティブ評価益	-	85
受取家賃	99	22
雑収入	166	98
営業外収益合計	366	295
営業外費用		
支払利息	36	43
不動産賃貸費用	61	6
デリバティブ評価損	0	-
持分法による投資損失	122	135
雑支出	39	37
営業外費用合計	259	222
経常利益	1,478	642
特別利益		
固定資産売却益	2 194	2 14
投資有価証券売却益	1	404
投資有価証券償還益	-	31
その他	6	0
特別利益合計	202	450
特別損失		
固定資産除却損	3 30	3 54
固定資産売却損	4 60	-
減損損失	6 284	6 6
投資有価証券評価損	14	3
投資有価証券売却損	2	18
店舗撤退費用	40	-
事業再編損	-	5 18
その他	11	28
特別損失合計	444	128
税金等調整前中間純利益	1,237	964
法人税、住民税及び事業税	479	390
法人税等調整額	254	258
法人税等合計	224	648
中間純利益	1,012	316
非支配株主に帰属する中間純利益	188	57
親会社株主に帰属する中間純利益	823	373

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	1,012	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	13
土地再評価差額金	420	-
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	817	21
中間包括利益	1,829	337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,642	392
非支配株主に係る中間包括利益	187	54

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,187	903	38,283
当中間期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する中間純利益			823		823
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			339		339
連結除外に伴う利益剰余金の減少			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	5		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	135	7	127
当中間期末残高	3,000	-	36,322	911	38,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331
当中間期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する中間純利益						823
自己株式の取得						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						339
連結除外に伴う利益剰余金の減少						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394	420	4	819	29	848
当中間期変動額合計	394	420	4	819	29	976
当中間期末残高	1,641	12,694	314	14,021	4,874	57,307

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218
当中間期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する中間純利益			373		373
自己株式の取得				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
連結除外に伴う利益剰余金の減少			2		2
資本剰余金から利益剰余金への振替		18	18		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	64	4	60
当中間期末残高	3,000	-	36,102	1,823	37,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429
当中間期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する中間純利益						373
自己株式の取得						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18
連結除外に伴う利益剰余金の減少						2
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	-	7	19	155	136
当中間期変動額合計	11	-	7	19	155	76
当中間期末残高	1,501	12,877	327	14,051	5,022	56,352

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,237	964
減価償却費	2,050	1,951
減損損失	284	6
のれん償却額	158	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	80
返品調整引当金の増減額(は減少)	432	314
賞与引当金の増減額(は減少)	196	94
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	223
受取利息及び受取配当金	73	74
支払利息	36	43
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	122	135
固定資産売却損益(は益)	134	14
固定資産除却損	30	54
投資有価証券売却損益(は益)	1	386
投資有価証券評価損益(は益)	14	3
投資有価証券償還損益(は益)	-	31
売上債権の増減額(は増加)	18,242	16,630
たな卸資産の増減額(は増加)	1,812	361
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,095	1,398
仕入債務の増減額(は減少)	2,498	17,635
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,680	3,966
その他	69	154
小計	15,901	892
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	35	43
法人税等の支払額	1,145	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,793	1,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	104	18
有価証券の償還による収入	1,200	400
有形固定資産の取得による支出	1,755	1,530
有形固定資産の売却による収入	1,675	33
無形固定資産の取得による支出	516	496
投資有価証券の取得による支出	808	1,116
投資有価証券の売却による収入	19	950
投資有価証券の償還による収入	200	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	43	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	84	114
敷金及び保証金の回収による収入	312	374
その他	13	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	1,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	559	672
長期借入れによる収入	765	305
長期借入金の返済による支出	1,056	555
社債の償還による支出	-	10
リース債務の返済による支出	99	113
配当金の支払額	342	329
非支配株主への配当金の支払額	107	98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	47	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	7	4
非支配株主からの払込みによる収入	-	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>115</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>14,754</b>	<b>2,676</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,893	49,471
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 41,647</b>	<b>1 46,794</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は27社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス(株)

日販コンピュータテクノロジー(株)

(2) 連結の範囲の変更

万田商事(株)(商号変更前)は、2018年7月30日に新設分割により万田商事(株)を設立、同日分割会社はMO商会(株)に商号変更いたしました。

当社は、2018年8月7日に連結子会社であった(株)リゲルを吸収合併いたしました。

当社は、2018年9月1日に連結子会社であった(株)すばる商會を吸収合併いたしました。

(3) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下13社であります。

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)精文館書店

(株)文教堂グループホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下13社、関連会社は(株)九州雑誌センター以下4社あります。持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クロス・ポイントの中間決算日は7月31日、(株)積文館書店、(株)リプロ、(株)B・Story、(株)あゆみBooks、(株)Y・space、(株)いまじん白揚、MO商会(株)、万田商事(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、中三エス・ティ(株)の決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式取得日(2018年2月28日)以降の2018年3月1日から2018年7月31日の5ヶ月間の当該連結子会社の財務諸表を中間財務諸表として使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,893百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,242百万円に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた214百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」84百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」312百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	58,040百万円	58,483百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
土地	532百万円	532百万円
建物及び構築物	20	20
投資有価証券	4	3
その他(投資その他の資産)	37	37
計	596	594

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	624百万円	653百万円
長期借入金	356	376
計	980	1,030

4 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
支払手形	372百万円	342百万円
電子記録債務	722	642

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運送費	11,679百万円	11,212百万円
貸倒引当金繰入	130	74

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	8,728百万円	8,425百万円
賞与引当金繰入	1,033	1,164
役員賞与引当金繰入	32	20
退職給付費用	385	383
役員退職慰労引当金繰入	63	50
用度費	3,165	3,052
借地借家料	3,633	3,236

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	12百万円
土地	192	-
その他	2	1
計	194	14

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	25百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	2	9
その他	2	12
計	30	54

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
土地	59百万円	- 百万円
その他	0	-
計	60	-

5 事業再編損

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社子会社における物流拠点移転費用13百万円、リース解約金4百万円となります。

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 （東京都東村山市）	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283
その他 3件	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（284百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他1百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
書籍販売店舗 （東京都立川市）	事業用資産	建物及び構築物等	5
その他 2件	事業用資産	リース資産	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（6百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物5百万円、リース資産0百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,865,390	18,800	-	2,884,190

(注) 株式数の増加18,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月24日 取締役会	普通株式	342	6	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,011,390	9,650	-	5,021,040

(注) 株式数の増加9,650株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	39,154百万円	43,880百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	506	586
公社債投資信託(有価証券)	3,000	3,500
現金及び現金同等物	41,647	46,794

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	46,039	46,039	-
(2)受取手形及び売掛金	125,505	125,505	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,513	11,500	12
(4)長期貸付金	346	319	26
資産計	183,404	183,364	39
(1)支払手形及び買掛金	180,673	180,673	-
(2)電子記録債務	8,016	8,016	-
(3)短期借入金	13,056	13,056	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	90	90	-
(5)長期借入金	1,756	1,753	3
負債計	203,593	203,589	3
デリバティブ債務(流動)	3	3	-
デリバティブ債務(固定)	32	32	-

デリバティブ債務(流動)は流動負債のその他に、デリバティブ債務(固定)は固定負債のその他に含まれております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	43,880	43,880	-
(2)受取手形及び売掛金	108,029	108,029	-
(3)有価証券及び投資有価証券	10,788	10,771	17
(4)長期貸付金	348	322	25
資産計	163,047	163,004	42
(1)支払手形及び買掛金	162,878	162,878	-
(2)電子記録債務	8,176	8,176	-
(3)短期借入金	13,795	13,795	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	80	80	-
(5)長期借入金	1,440	1,395	44
負債計	186,370	186,325	44
デリバティブ債権（流動）	11	11	-
デリバティブ債権（固定）	37	37	-

デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債権（固定）は固定資産のその他に含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利息の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年以内償還予定含む）並びに(5)長期借入金

元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式他	931	1,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,700	1,722	22
	小計	1,700	1,722	22
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,913	1,878	35
	小計	1,913	1,878	35
合計		3,613	3,600	12

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,300	1,327	27
	小計	1,300	1,327	27
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,100	2,059	40
	小計	2,100	2,059	40
合計		3,400	3,386	13

2 その他有価証券  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	3,099	1,009	2,090
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	118	77	41
	小計	3,218	1,086	2,131
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	45	57	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,635	4,654	18
	小計	4,680	4,711	30
	合計	7,899	5,798	2,101

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 931百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	3,079	945	2,134
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	33	24	8
	小計	3,113	969	2,143
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	99	114	14
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,176	4,215	39
	小計	4,275	4,329	53
	合計	7,388	5,298	2,089

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 1,029百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について32百万円の減損処理を行っております。また当中間連結会計期間において、有価証券について3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価と比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,047	858	53	53
	売建 米ドル プット	1,959	1,630	18	18
合計		3,007	2,489	35	35

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,039	785	13	13
	売建 米ドル プット	1,939	1,535	62	62
合計		2,978	2,320	49	49

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25	4	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 N I C リテールズ(株)  
 事業の内容 プラス(株)ほかグループ書店の中間持株会社

(2) 企業結合日

2018年7月18日

(3) 企業結合の法的形式

(株)いまじん白揚株式の現物出資による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ経営の効率化を目的として、(株)いまじん白揚の全株式をN I C リテールズ(株)に現物出資により移管いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 809百万円

取得原価 809

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株式交換完全親会社)  
 名称 N I C リテールズ(株)  
 事業の内容 プラス(株)ほかグループ書店の中間持株会社  
 (株式交換完全子会社)  
 名称 万田商事(株)  
 事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

(2) 企業結合日

2018年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

N I C リテールズ(株)を株式交換完全親会社とし、万田商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本取引は、グループ経営の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 2,699百万円

取得原価 2,699

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	万田商事(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 1,000株	

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	1,370百万円	1,387百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49	13
時の経過による調整額	23	12
資産除去債務の履行による減少額	56	43
中間期末(期末)残高	1,387	1,368

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を変更しております。

従来、出版物等販売事業に含めておりました㈱運田ロジスティクスは業態転換したため、当中間連結会計期間より不動産事業に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額 (注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,680	967	463	282,111	490	282,602	-	282,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	314	0	332	1,699	2,032	2,043	11
計	280,699	1,281	463	282,444	2,189	284,634	2,043	282,590
セグメント利益	495	537	241	1,274	52	1,327	44	1,371
セグメント資産	257,923	30,638	688	289,249	3,028	292,278	2,943	289,334
その他の項目								
減価償却費	1,775	213	1	1,991	16	2,007	43	2,050
のれん償却額	158	-	-	158	-	158	-	158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,032
たな卸資産未実現利益消去	11
合計	2,043

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	24
固定資産未実現利益消去	19
その他	1
合計	44

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	3,543
たな卸資産未実現利益消去	1,237
持分法による増加分	1,816
その他	20
合計	2,943

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	261,823	1,044	636	263,503	552	264,056	-	264,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	248	1	269	1,493	1,762	1,760	1
計	261,845	1,292	635	263,773	2,045	265,819	1,760	264,058
セグメント利益	311	574	236	499	30	530	39	569
セグメント資産	247,947	31,697	975	280,619	3,459	284,079	3,942	280,137
その他の項目								
減価償却費	1,550	334	3	1,888	20	1,909	42	1,951
のれん償却額	173	-	-	173	-	173	-	173

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,762
たな卸資産未実現利益消去	1
合計	1,760

## セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	20
固定資産未実現利益消去	18
その他	1
合計	39

## セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	3,900
たな卸資産未実現利益消去	1,509
持分法による増加分	1,645
その他	177
合計	3,942

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	283	-	-	-	284

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	-	-	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	158	-	-	-	-	158
当中間期末残高	475	-	-	-	-	475

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	173	-	-	-	-	173
当中間期末残高	292	-	-	-	-	292

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
1 株当たり純資産額	932.02円	933.63円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	56,429	56,352
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	5,178	5,022
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	( 5,178 )	( 5,022 )
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 百万円 )	51,250	51,330
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	54,988	54,978

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	14.41円	6.79円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	823	373
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額 ( 百万円 )	823	373
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	57,125	54,984

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,159	36,493
売掛金	119,099	102,792
有価証券	4,809	3,959
たな卸資産	13,654	13,662
その他	10,679	11,369
貸倒引当金	1,293	1,479
流動資産合計	185,109	166,798
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,069	13,041
土地	32,094	32,184
その他(純額)	1,835	1,672
有形固定資産合計	46,998	46,897
無形固定資産		
3,800	3,800	3,529
投資その他の資産		
投資有価証券	7,326	7,547
関係会社株式	13,271	15,802
繰延税金資産	2,000	1,832
その他	7,525	4,728
貸倒引当金	1,452	952
投資その他の資産合計	28,671	28,958
固定資産合計	79,470	79,386
資産合計	264,580	246,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 2,160	3 1,709
電子記録債務	3 8,016	3 8,176
買掛金	168,365	153,658
未払金	3,155	2,157
リース債務	82	77
未払法人税等	33	131
未払費用	6,088	5,276
返品調整引当金	4,425	4,121
賞与引当金	580	658
役員賞与引当金	10	5
ポイント引当金	1	-
その他	11,257	2 9,343
流動負債合計	204,177	185,315
固定負債		
長期預り金	1,899	1,895
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
退職給付引当金	3,614	3,782
役員退職慰労引当金	674	507
リース債務	89	51
資産除去債務	812	793
固定負債合計	15,006	14,945
負債合計	219,183	200,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,270	1,260
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,346	4,877
利益剰余金合計	29,867	30,388
自己株式	1,819	1,823
株主資本合計	31,065	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,463
土地再評価差額金	12,877	12,877
評価・換算差額等合計	14,331	14,341
純資産合計	45,396	45,923
負債純資産合計	264,580	246,184

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	226,470	211,937
売上原価	204,589	191,479
売上総利益	21,880	20,457
販売費及び一般管理費	21,601	20,111
営業利益	279	346
営業外収益	1,418	1,461
営業外費用	226	227
経常利益	671	780
特別利益	3,384	3,441
特別損失	4,5365	453
税引前中間純利益	690	1,168
法人税、住民税及び事業税	26	154
法人税等調整額	395	163
法人税等合計	369	317
中間純利益	1,060	850

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976	
当中間期変動額										
剰余金の配当							342		342	
中間純利益							1,060		1,060	
固定資産圧縮積立金の積立				496			496		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩					496		496		-	
土地再評価差額金の取崩							339		339	
自己株式の取得								7	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	489	496	-	385	7	370	
当中間期末残高	3,000	17	750	1,277	-	23,500	4,712	911	32,346	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,195	12,273	13,469	45,446
当中間期変動額				
剰余金の配当				342
中間純利益				1,060
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				339
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	393	420	814	814
当中間期変動額合計	393	420	814	1,185
当中間期末残高	1,589	12,694	14,284	46,631

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,270	-	23,500	4,346	1,819	31,065	
当中間期変動額										
剰余金の配当							329		329	
中間純利益							850		850	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩				10			10		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩									-	
土地再評価差額金の取崩									-	
自己株式の取得								4	4	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	10	-	-	531	4	516	
当中間期末残高	3,000	17	750	1,260	-	23,500	4,877	1,823	31,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,453	12,877	14,331	45,396
当中間期変動額				
剰余金の配当				329
中間純利益				850
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	-	10	10
当中間期変動額合計	10	-	10	527
当中間期末残高	1,463	12,877	14,341	45,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」930百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,000百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
支払手形	372百万円	342百万円
電子記録債務	722	642

## (中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	64百万円	54百万円
受取配当金	263	359

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	0百万円	0百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却益	1百万円	404百万円
固定資産売却益	192	-
関係会社清算益	176	-
投資有価証券償還益	-	31

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産除却損	7百万円	33百万円
固定資産売却損	59	-
投資有価証券評価損	-	3
投資有価証券売却損	-	16
関係会社株式評価損	14	-
減損損失	283	-

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 （東京都東村山市）	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283

当社では、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

上記遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

これらは減損損失（283百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	702百万円	659百万円
無形固定資産	775	732

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	1,556	102

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	1,269	389

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	11,199	13,729
関連会社株式	413	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月21日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月21日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。